

明海大学不動産学部

不動産の不思議

学生たちの視点と発見

第490回

敷地は200m程度でゆとりがあり、緑も多い。約50年経過して住宅地は成熟している。

一方、住宅は木更津駅を含む中核的な市街化区域と離れ、市街化調整区域に囲まれた小規模な市街化区域「住宅地の拡散」である。1968(昭和43)年成立の現行都市計画法は、問題化していたスプロードの抑制を目的の一つとして区域区分制度を導入した。東京から50キロ圏内の木更津市も開発圧力が高かつた都市の一つで、計画的な都市づくりの受け皿として市街化区域を設定した。

写真の住宅地は、都市計画法施行直後の70(昭和45)年頃に開発された。区画街路がしっかりと配置され、度を導入した。東京から50キロ圏内の木更津市も開発圧力が高かつた都市の一つで、計画的な都市づくりの受け皿として市街化区域を設定した。

第一は、拡散した住宅地は発展、関わる2つの課題を把握した。

道路距離は約1・7キロである。成功した開発だが、今の都市計画がめざすコンパクトシティの点では拡散した位置にある。

高度経済成長期に開発され、広くゆとりがある住宅地を再評価し、この住宅地に暮らすことが適切な需要者像を明確にして発掘するとともに、入居を円滑にする不動産の仕組みを創設することが必要だ。

第二は、住宅と市街地、他の住宅地や住宅に移動する手段が車にほとんどの住宅地が連携している。古い住宅地には開発時期や事業者によって街路、宅地や建物の造りが異なる。一方、古い住宅地だけでなく新しい住宅地でも車移動ができない交通弱者が増え続けることは確実である。公共交通を新たに導入するのは時間が掛かり、費用の問題の大きさが課題となる。



高齢化は成熟した住宅地に様々な課題を突き付ける

住宅地の拡散

【学生の目】
授業の一環で行う木更津市の不動産事情の調査で、最も印象深いのは「住宅地の拡散」である。1968(昭和43)年成立の現行都市計画法は、問題化していたスプロードの抑制を目的の一つとして区域区分制度を導入した。東京から50キロ圏内の木更津市も開発圧力が高かつた都市の一つで、計画的な都市づくりの受け皿として市街化区域を設定した。

写真の住宅地は、都市計画法施行直後の70(昭和45)年頃に開発された。区画街路がしっかりと配置され、度を導入した。東京から50キロ圏内の木更津市も開発圧力が高かつた都市の一つで、計画的な都市づくりの受け皿として市街化区域を設定した。

周辺には開発時期や事業者によって街路、宅地や建物の造りが異なる。一方、古い住宅地だけでなく新しい住宅地が連携している。古い住宅地では居住者年齢が高めで、空き家も見られる。一方、新しい住宅地は外で遊ぶ子供も多く、年齢層が低いファミリー層が多い。異なる雰囲気の住宅地を調査して、「住宅地の拡散」に

個人による土地利用の自由と地域の特性や条件など、さまざま要因を鑑みて決定する必要はあるが、増え続ける交通弱者問題に対する何らかの方策は今の段階から講じるべきこと感じる。

【教員のコメント】

一方、古い住宅地だけでなく新しい住宅地でも車移動ができない交通弱者が増え続けることは確実である。公共交通を新たに導入するのは時間が掛かり、費用の問題の大きさが課題となる。

不動産価値は公共・私的連携で形成されるが、日本の戸建て住宅地には「共」のマネジメントが欠落する。